草加市学校施設等長寿命化計画（素案）

【概要版】

素案の入手場所		学校施設課・生涯学習課 市役所情報コーナー 草加市教育委員会ホームページ
ご意見の	受付期間	令和２年１２月２１日（月）～令和３年１月２０日(水) 消印有効
	提出方法	郵送、Ｆａｘ、直接持参 電子メール 学校施設課：gakkoshisetsu@city.soka.saitama.jp 生涯学習課：shogaigaku@city.soka.saitama.jp
問い合わせ先		学校施設課（小学校・中学校） 電話：048-922-2643　Ｆａｘ：048-928-1178 生涯学習課（社会教育施設） 電話：048-922-2819　Ｆａｘ：048-922-3498 郵送先：〒340-8550　草加市高砂１丁目１番１号 所在地：〒340-0015　草加市高砂２丁目１番７号 ぶぎん草加ビル４階

草加市教育委員会

第１章　学校施設等の長寿命化計画の背景、目的

１－１　計画の背景と目的

草加市の学校施設と社会教育施設（以下、「学校施設等」という。）の多くは昭和 40 年代後半から昭和 50 年代にかけて整備され、築 30 年以上の施設が学校施設の棟数で 85%、社会教育施設の棟数で 50%と老朽化が進んでいます。

本計画は、草加市の学校施設等を対象として、各種調査・評価を行い、老朽化状況等を把握した上で今後の施設の整備水準や方針を決定し、ライフサイクルコストの把握、保全に係る優先度の決定、整備に伴う予算の平準化等を図ることを目的とするものです。

１－２　計画の位置付け

本計画は、草加市のまちづくりに関する最上位計画である「第四次草加市総合振興計画」、「草加市都市計画マスタープラン」、関連計画となる「草加市公共施設等総合管理計画」、「草加市学校施設整備基本方針」、「第三次草加市教育振興基本計画」等と整合を図りながら、学校施設等の整備の在り方や方向性を示すものとします。

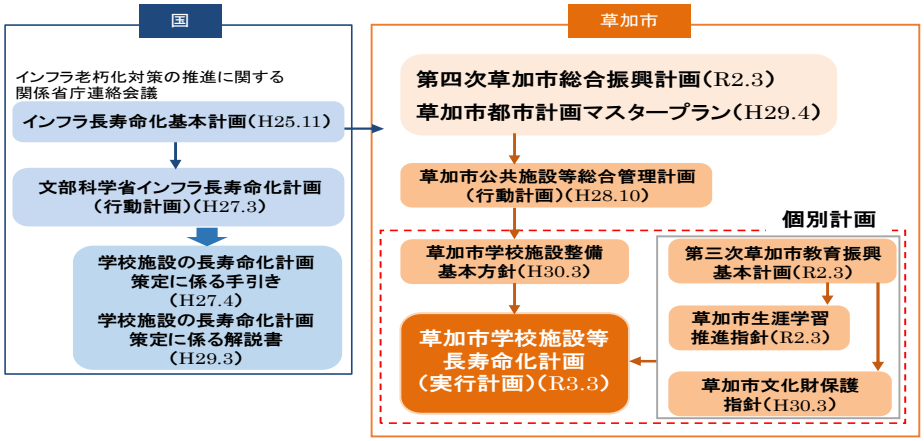


図 1-1 計画の位置付け

１－３　計画期間

令和３年度（2021 年度）から令和 22 年度（2040 年度）までの 20 年間を本計画の計画期間とします。

実施計画については、学校環境及び社会状況の変化や財政状況により 10 年を目途に見直しを行うこととします。

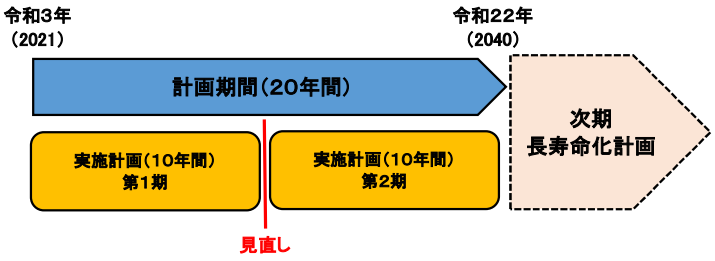


図 1-2　計画期間

１－４　対象施設

学校施設 32 校（小学校 21 校、中学校 11 校）及び社会教育施設の８施設とします。
対象の棟数は、小学校 68 棟、中学校 35 棟、合計 103 棟です。

※学校施設のうち、200 平方メートル未満の建物は除きます。

第２章　学校施設等の目指すべき姿

２－１　学校施設の目指すべき姿

Ⅰ　安全・安心な施設

災害に強く、事件・事故等に遭うことのない安全・安心な施設を目指します。

Ⅱ　誰もが快適に学び、利用できる施設

バリアフリー化、ユニバーサルデザイン化の推進等、障がいの有無に関わらず誰もが快適に学び、利用できる施設を目指します。

Ⅲ　社会の変化に適応した教育活動等が展開できる施設

学習内容、学習形態等の変化に適応した、豊かな教育活動が展開できる学校施設を目指します。

Ⅳ　環境負荷低減に寄与できる施設

エネルギー効率の良い設備機器の導入検討、既存緑地の維持・保全等に努め、環境負荷の低減に寄与できる学校施設を目指します。

Ⅴ　地域の拠点としての施設

地域住民の身近な活動拠点として、多様な活用が可能な施設を目指します。

２－２　社会教育施設の目指すべき姿

Ⅰ　安全・安心な施設

大部分の施設が災害時の重要な拠点であることから、安全で安心して活用できる施設を目指します。

Ⅱ　誰もが快適に学び、利用できる施設

年齢や障がいの有無、国籍等に関係なく、利用しやすい施設を目指します。

Ⅲ　市民の生涯学習活動を効果的に支援することができる施設

多様化する利用者のニーズに対応できる施設の整備を目指し、また、歴史的な価値の高い文化財等を、適切に保護・活用するための環境も整備していきます。

Ⅳ　地域の身近な活動拠点としての施設

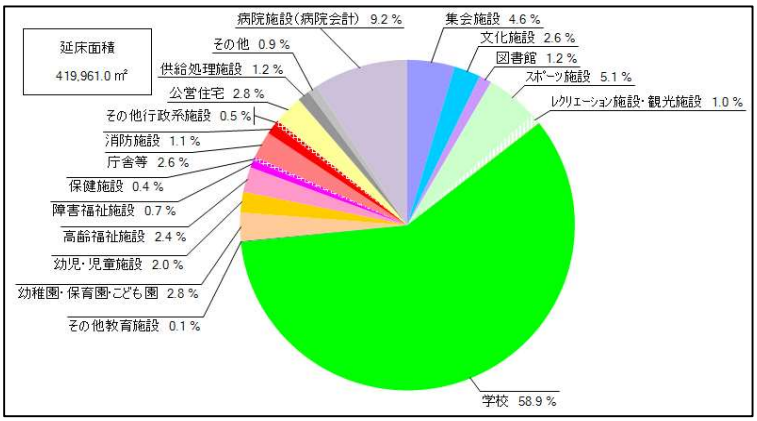
地域住民の身近な拠点として、多様な学習機会を提供する施設を目指します。

第３章　学校施設等の状況

３－１　学校施設等の供給及び利用状況

（１）公共施設における位置付け

学校施設は公共施設全体の約 6 割、本計画の対象となる社会教育施設は 1 割未満（集会施設 2.9%【公民館・文化センター、吉町集会所】、その他教育施設 0.1%【歴史民俗資料館】）となっており、学校施設は、公共施設全体に占める比率が最も高い施設分類となっています。



出典：総合管理計画

図 3-1　公共建築物の施設類型別床面積比率（平成 27 年（2015 年）末現在）

（２）築年別の整備状況

①学校施設

学校施設を棟数でみると、22%は新耐震基準で建てられたものとなっています。また、築年数別に見ると、築 30 年以上のものは、棟数が全体の 85%、延べ床面積は 78%、また、築 40 年以上のものは、棟数は 77%、延べ床面積は 66%となっており、今後の維持管理の手法について早急に検討していく必要があります。

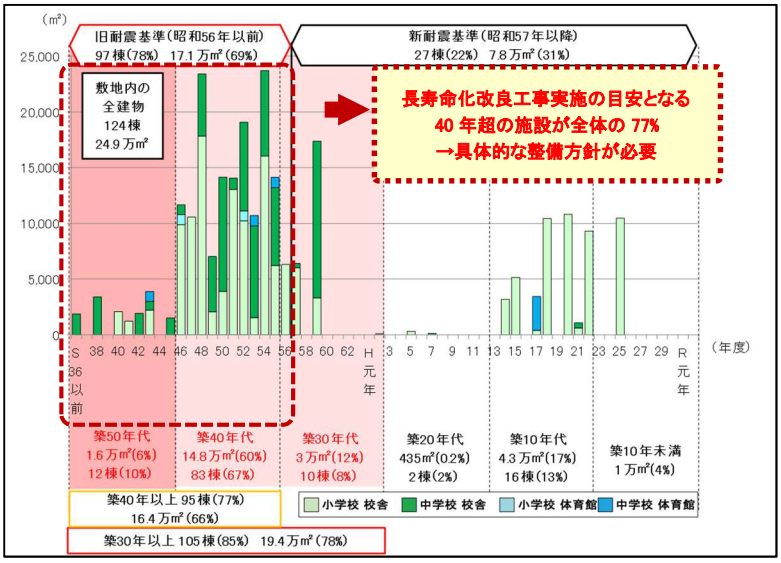


図 3-2　学校施設の築年別整備状況

②社会教育施設

草加市の社会教育施設について、棟数でみると、63%は新耐震基準で建てられたものとなっています。

また、築年数別に見ると、築 30 年以上のものは棟数で 50%、延べ床面積で 54%となっており、築 40 年以上のものは、棟数で 25%、延べ床面積で 16%となっています。

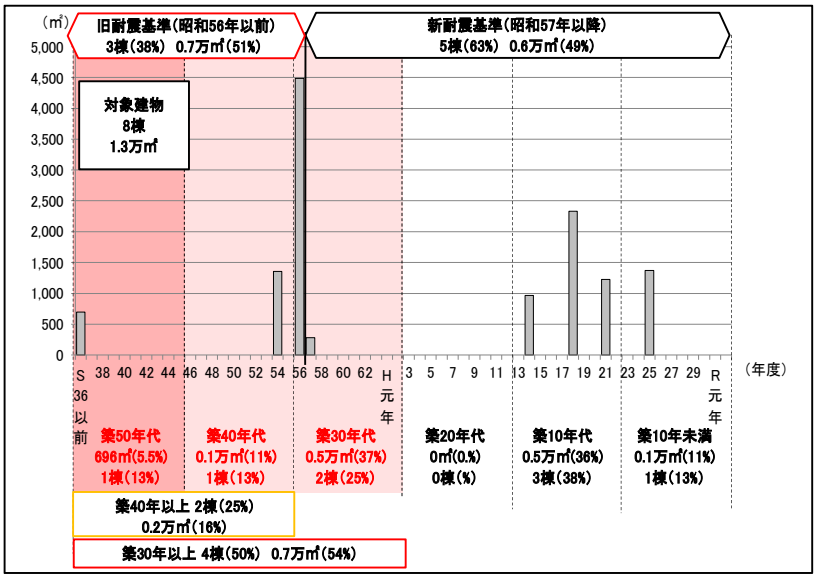


図 3-3　社会教育施設の築年別整備状況

（3）児童生徒数の状況

本計画の対象となる小中学校について、令和元年（2019 年）5月 1 日現在の児童生徒数は、児童数 12,254 名、生徒数 6,048 名であり、合計 18,302 名となっています。また、学級数は、小学校 414 学級（うち、特別支援学級 44 学級）、中学校 191 学級（うち、特別支援学級 24 学級）であり、合計 605 学級となっています。

表 3-1　児童生徒数・学級数

区分	令和元年度			
	児童数（人）	学級数（学級）		
		普通	特別支援	計
小学校	12,254	370	44	414
中学校	6,048	167	24	191
合計	18,302	537	68	605

3－2　学校施設等の老朽化状況

現地調査等に基づき、学校施設等の老朽化状況を以下に整理しました。

（1）学校施設の老朽化状況

築年数が 20 年未満の比較的新しい学校施設のほか、最近大規模改造工事を実施した学校施設では特に大きな劣化がみられず、施設の健全度も高い評価となっています。

一方で、築年数が 40 年を超える学校施設を中心として、外部、内部とも劣化が進んでおり、施設の健全度が低い評価となっています。

表 3-2　学校施設の老朽化状況（抜粋）

A：概ね良好　C：広範囲に劣化
B：部分的に劣化　D：早急に対応する必要がある

：築50年以上　：築30年以上　：築30年未満　基準 2020

建物基本情報							構造躯体の健全性					劣化状況評価					
				建築年度			耐震安全性			長寿命化判定							
棟No.	施設名	建物名	構造	西暦	和暦	築年数	基準	診断	補強	調査年度	圧縮強度(N/㎟)	屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備	健全度（100点満点）
1	草加小学校	A棟	RC	1965	S40	55	旧	済	済	R2	23.4	B	C	C	B	D	44
2	草加小学校	B棟	RC	1973	S48	47	旧	済	済	H21	11.7	C	D	C	C	D	28
3	草加小学校	C棟	RC	1979	S54	41	旧	済	済	H21	22.6	B	C	C	C	A	50
4	草加小学校	屋内運動場	S	1977	S52	43	旧	済	済	—	—	C	C	C	A	D	44
5	草加小学校	給食室(別棟)	S	1974	S49	46	旧	済	済	—	—	A	A	A	C	C	85
6	高砂小学校	A棟（南棟）（給食含）	RC	2008	H20	12	新	－	－	—	—	A	B	A	A	A	93
7	高砂小学校	B棟（北棟）（屋体・給食含）	RC	2008	H20	12	新	－	－	—	—	A	B	A	A	A	93
8	高砂小学校	C棟	RC	1982	S57	38	新	－	－	R2	24.7	B	B	A	B	A	87
9	新田小学校	A棟（給食含）	RC	1968	S43	52	旧	済	済	R2	17.6	C	C	C	B	D	41
10	新田小学校	B棟	RC	1971	S46	49	旧	済	済	H19	21	C	D	C	C	A	39
11	新田小学校	C棟	RC	1971	S46	49	旧	済	－	H21	18.8	C	C	C	C	A	47
12	新田小学校	屋内運動場	S	1971	S46	49	旧	済	済	—	—	C	B	C	A	D	54

（2）社会教育施設の老朽化状況

柿木公民館、谷塚文化センター、新田西文化センター、新里文化センター等の比較的新しい施設では、特に大きな劣化がみられず、施設の健全度も高い評価となっています。

一方で、中央公民館では屋上や外壁の建物外部、川柳文化センターでは建物内部や設備の劣化が進んでいる状況がみられます。

表 3-3　社会教育施設の老朽化状況

■：築50年以上　□：築30年以上　□：築30年未満

A：概ね良好　C：広範囲に劣化
B：部分的に劣化　D：早急に対応する必要がある

基準　2020

建物基本情報						構造躯体の健全性					劣化状況評価					
			建築年度			耐震安全性			長寿命化判定							
棟No.	施設名	構造	西暦	和暦	築年数	基準	診断	補強	調査年度	圧縮強度（N/㎟）	屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備	健全度（100点満点）
1	中央公民館	RC	1981	S56	39	旧	済	－	H30	28.1	D	D	C	B	B	38
2	柿木公民館	RC	2002	H14	18	新	－	－	R2	35.4	A	B	A	A	A	93
3	谷塚文化センター	RC	2006	H18	14	新	－	－	—	—	B	B	A	A	A	91
4	川柳文化センター	RC	1979	S54	41	旧	済	－	H1	35.4	A	A	C	C	D	59
5	新田西文化センター	S	2009	H21	11	新	－	－	—	—	C	C	A	A	A	78
6	新里文化センター	S	2013	H25	7	新	－	－	—	—	A	A	A	A	A	100
7	歴史民俗資料館	RC	1926	T15	94	旧	－	－	—	—	A	C	B	B	B	67
8	吉町集会所	S	1982	S57	38	新	－	－	—	—	C	B	B	B	B	72

3－3　学校施設等の関連経費

（1）学校施設の関連経費

過去 5 年間で学校施設の維持管理に使用した経費は、約 11.4 億円/年となっています。

近年は、屋内運動場の非構造部材に係る改修等を進めているため、施設整備費が高くなっている傾向にあります。

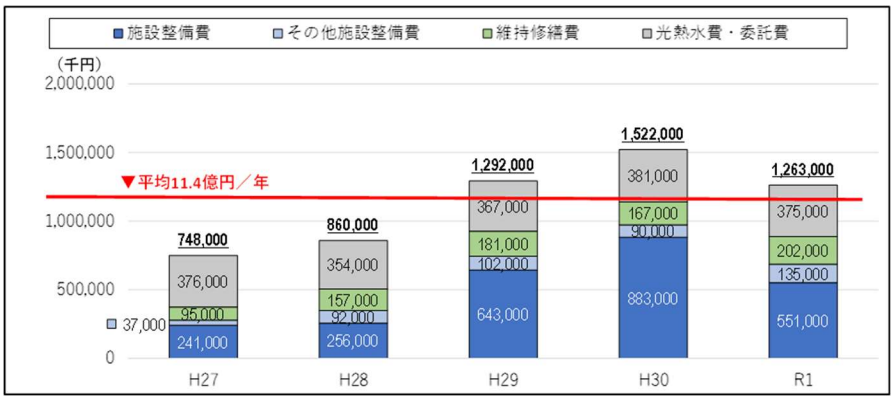


図 3-4　学校施設の施設関連経費の推移

（2）社会教育施設の関連経費

過去５年間で社会教育施設の維持管理に使用した経費は、約 1.1 億円/年となっています。川柳文化センターの外装改修を行った平成 27 年度（2015 年度）や、中央公民館の音響設備を更新した平成 29 年度（2017 年度）は、他の年と比較して施設整備費が高くなっています。

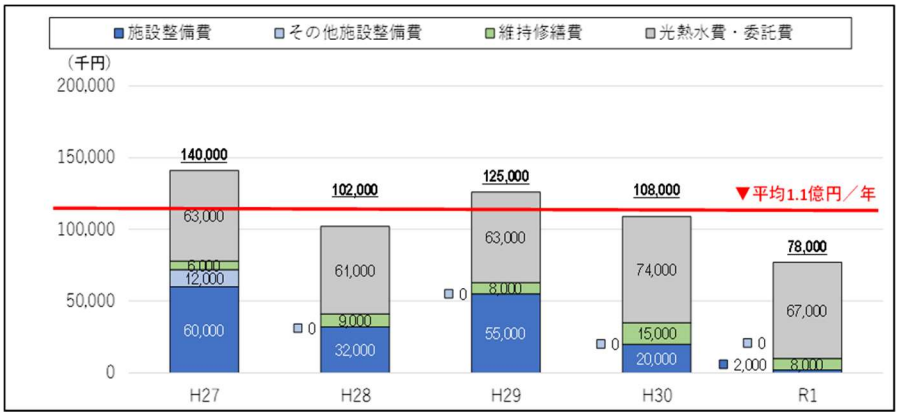


図 3-5　社会教育施設の施設関連経費の推移

３－４　学校施設等に係る今後の維持・更新コスト

（１）試算条件

学校施設等に係る今後の維持・更新コストに係る費用のシミュレーションを行いました。

なお、シミュレーションは以下の３パターンで行い、それぞれのパターンの具体的な試算条件は以下のとおりです。

①従来型

・建設から５０年の周期で改築を行うこととし、試算しました。

②長寿命化型（パターン１）

・学校施設については、建設から 40 年又は目標使用年数の残存期間が 30 年以上の施設に長寿命化改良工事を実施し、80 年で改築を行うこととして試算しました。

・社会教育施設については、長寿命化改良（大規模改修）による対応を行う想定としました。

③長寿命化型（パターン２　草加市独自試算）

・学校施設については、これまでの改修工事の実績、築年数、構造躯体の健全度を維持するために重要な屋根や外壁の劣化状況を踏まえ、３つのグループ分けを行い、さらに「災害拠点施設として機能すべき屋内運動場」を別のグループとすることにより、それぞれの整備手法を決定し、施設整備の平準化を図りました。

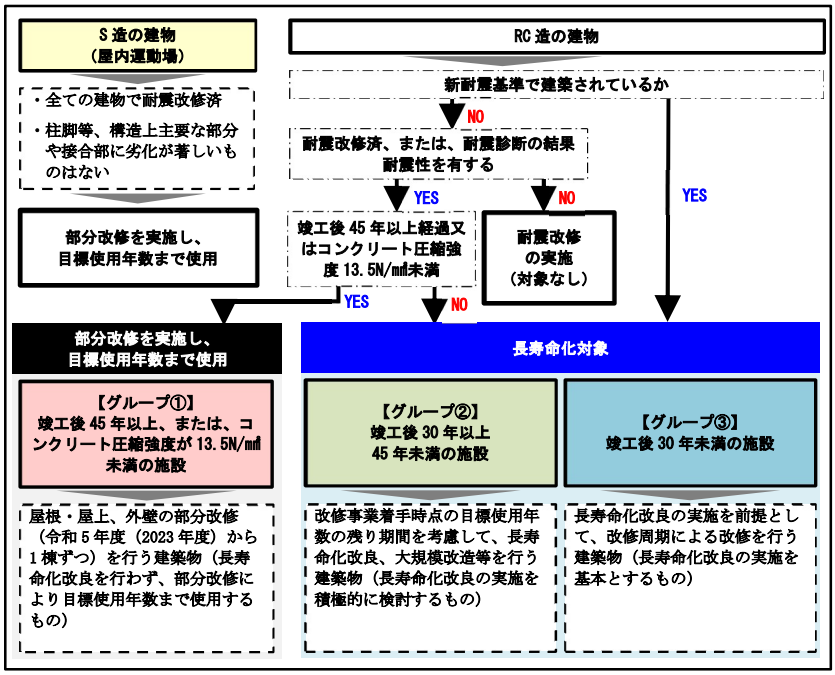


図 3-6　学校施設における計画段階の事業手法設定の考え方

【事業ごとの工事概要】

部分改修	大規模改造	長寿命化改良
屋上・屋根、外壁の劣化調査結果がCまたはD評価となったものを対象に、屋上・屋根、外壁の改修工事を実施。 【実施例】 ・屋上、屋根は耐久性の高い塗料で全面的な塗り直しやシートの全面張替 ・外壁、屋根は劣化部分の全面的な塗り直し 等	学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置を図るための改修を実施。 【実施例】 ・屋上、屋根、外壁、内部仕上げ ・機械設備、電気設備等の改造 ・断熱性・機密性を持った建具への改修 ・LED 照明器具への改修 ・空調設置工事 等	構造体の耐久性向上やライフラインの健全化、現代の社会的要請に応じた省エネルギー化や多様な学習内容、学習形態による活動が可能となる教育環境等を整備するための改修を実施。 【実施例】 大規模改造で実施する内容に加え ・構造体であるコンクリートの中性化対策 ・鉄筋の腐食対策 ・構造躯体の劣化防止 ・ライフラインの更新 ・教育環境の改善 等

図 3-7　学校施設における事業ごとの工事概要

・社会教育施設については、築 30 年以上の建物と築 30 年未満の施設が半数ずつとなっています。また、学校施設と異なり、目標使用年数が 60 年又は 80 年としていることや、歴史民俗資料館等、永続的な管理が必要な施設があることも考慮し、整備手法を設定しました。

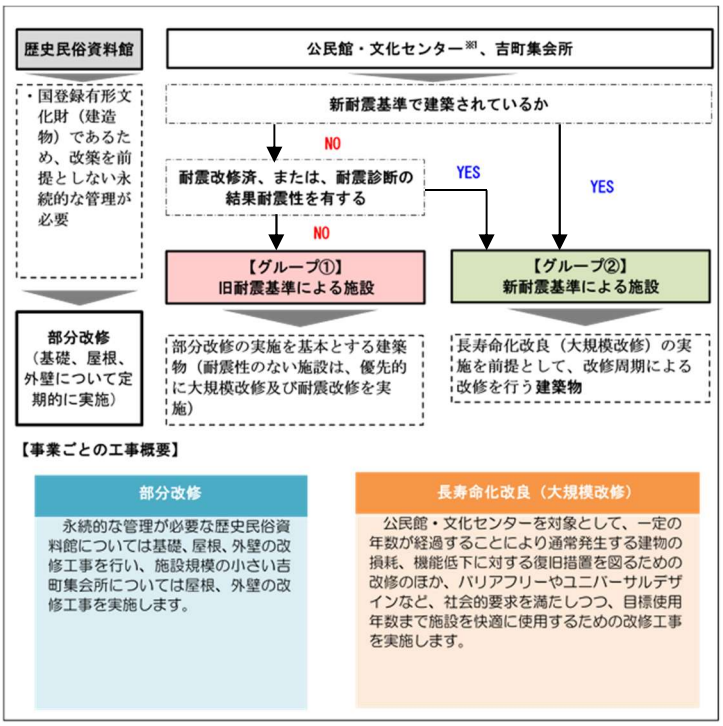


図 3-8　社会教育施設における計画段階の事業手法設定の考え方

※1　谷塚文化センターは谷塚小学校 A 棟との複合施設であるため、上記フローによらず谷塚小学校 A 棟と同様の整備方針（長寿命化）とし、長寿命化改良（大規模改修）を行います。

（2）施設別整備手法の選定結果

前述の考え方による施設別整備手法の選定結果と、事業着手の優先順位を整理しました。

なお、優先順位は、それぞれのグループで建築年の古いものを優先することを基本としましたが、建築年が同じ建物については、劣化調査結果による施設の健全度が低いものを優先としました。

表 3-4 事業手法選定結果（抜粋）

棟No.	施設名	棟名称	構造	建築年	経過年数	圧縮強度	耐震性能	健全度（100点満点）	グループ（詳細）	優先順位	整備方針（大方針）	計画期間の整備手法（事業量を考慮した判定結果）
1	草加小学校	A棟	RC	1965	55	23.4	有	44	1	4	目標使用年まで使用	部分改修（屋上・外壁）
2	草加小学校	B棟	RC	1973	47	11.7	有	28	1	19	目標使用年まで使用	部分改修（屋上・外壁）
3	草加小学校	C棟	RC	1979	41	22.6	有	50	2	18	長寿命化する	維持管理
4	草加小学校	屋内運動場	S	1977	43	—	有	44	屋体	16	目標使用年まで使用	部分改修（屋上・外壁）
5	高砂小学校	A棟（南棟）（給食含）	RC	2008	12	—	有	93	3	5	長寿命化する	大規模改造
6	高砂小学校	B棟（北棟）（屋体・給食含）	RC	2008	12	—	有	93	3	6	長寿命化する	大規模改造
7	高砂小学校	C棟	RC	1982	38	24.7	有	87	2	25	長寿命化する	維持管理
8	新田小学校	A棟（給食含）	RC	1968	52	17.6	有	41	1	7	目標使用年まで使用	部分改修（屋上・外壁）
9	新田小学校	B棟	RC	1971	49	21.0	有	39	1	10	目標使用年まで使用	部分改修（屋上・外壁）
10	新田小学校	C棟	RC	1971	49	18.8	有	47	1	11	目標使用年まで使用	部分改修（屋上・外壁）
11	新田小学校	屋内運動場	S	1971	49	—	有	54	屋体	4	目標使用年まで使用	部分改修（屋上・外壁）

※表中の「屋体」は、屋内運動場を示します。

※表中の「優先順位」は、小中学校全ての施設を事業手法設定振り分けた「グループ（グループ①～③及び屋体）」ごとに付与しています。

表 3-5 事業手法選定結果（社会教育施設）

棟No.	施設名	棟名称	構造	建築年	経過年数	圧縮強度	耐震性能	健全度（100点満点）	グループ（詳細）	優先順位	整備方針（大方針）	計画期間の整備手法（事業量を考慮した判定結果）
1	中央公民館		RC	1981	39	28.1	無	38	1	2	目標使用年まで使用	耐震改修、大規模改修
2	柿木公民館		RC	2002	18	35.4	有	93	2	2	目標使用年まで使用	維持管理
3	谷塚文化センター		RC	2006	14	—	有	91	2	3	長寿命化する	部分改修（屋上・外壁）
4	川柳文化センター		RC	1979	41	35.4	無	59	1	1	目標使用年まで使用	耐震改修、大規模改修、改築
5	新田西文化センター		S	2009	11	—	有	78	2	4	目標使用年まで使用	部分改修（屋上・外壁）
6	新里文化センター		S	2013	7	—	有	100	2	5	目標使用年まで使用	部分改修（屋上・外壁）
7	歴史民俗資料館		RC	1926	94	—	無	67	-	1	永続的に維持管理	部分改修（屋上・外壁・基礎）
8	吉町集会所		S	1982	38	—	有	72	2	1	目標使用年まで使用	部分改修（屋上・外壁）

（3）学校施設の維持・更新コストの試算結果

①従来型の維持更新コスト

学校施設の長寿命化を行わずに従来どおりの改築の周期を約50年として維持管理を続けた場合、今後40年間にかかる年間の平均費用は学校施設で32.2億円程度になると想定され、その額は過去５年間に発生した施設関連経費と比較すると、2.8倍の費用になります

従来の建て替え中心の整備は不可能であり対応策の検討が必要です。

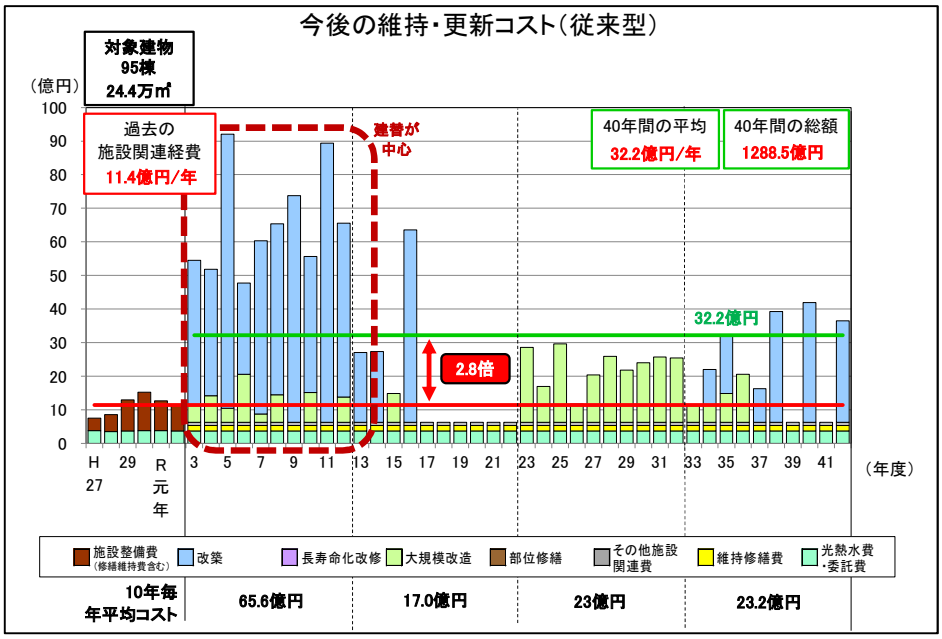


図 3-9　学校施設に係る今後の維持・更新コスト（従来型）

②長寿命化型の維持更新コスト（パターン１）

今後、長寿命化改良を導入し、改築の周期を80年とした場合には、今後40年間に発生する年間の平均費用は36.8 億円程度となり、過去５年間に発生した施設関連経費の 3.2 倍の費用になります。

従来の建て替え中心型よりも整備費用が増加する結果となりました。

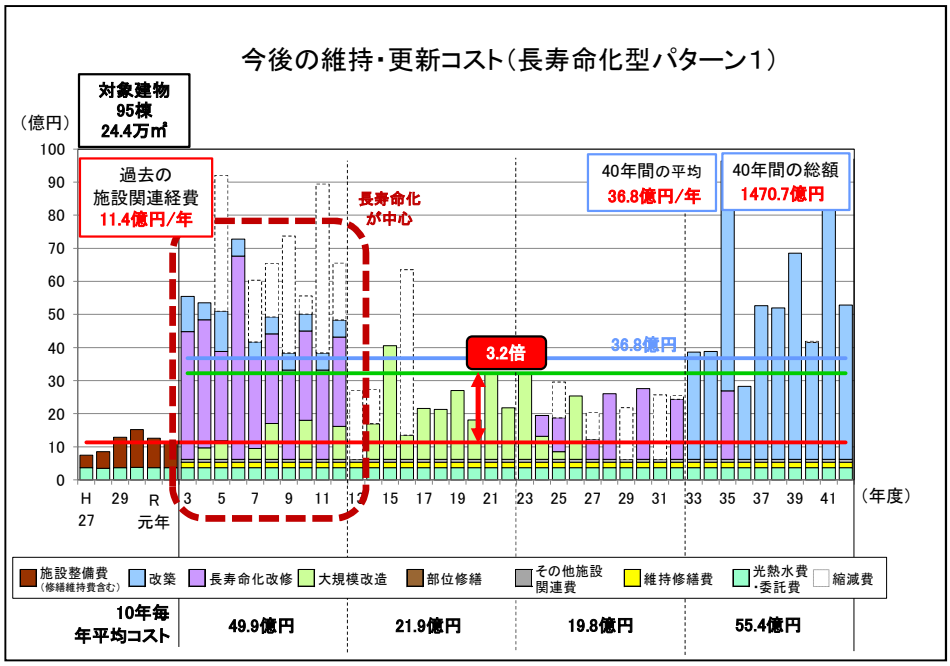


図 3-10　学校施設に係る今後の維持・更新コスト（長寿命化型パターン１）

③長寿命化型の維持更新コスト（草加市独自試算）

「築年数」を基本とした３つのグループ分けを行い、建物ごとに選定した手法による整備を行った場合、今後 40 年間に発生する維持管理費用は年間 21.3 億円程度となり、「長寿命化型パターン１」による維持・更新コストから約 15.5 億円/年の縮減が可能となり、40 年間の総額では約 619.7 億円の縮減となります。

また、今後 10 年間の平均は過去 5 年間の施設関連経費約 11.4 億円/年の約 1.2 倍となり、ほぼ同等の財政負担で行うことができる結果となりました。

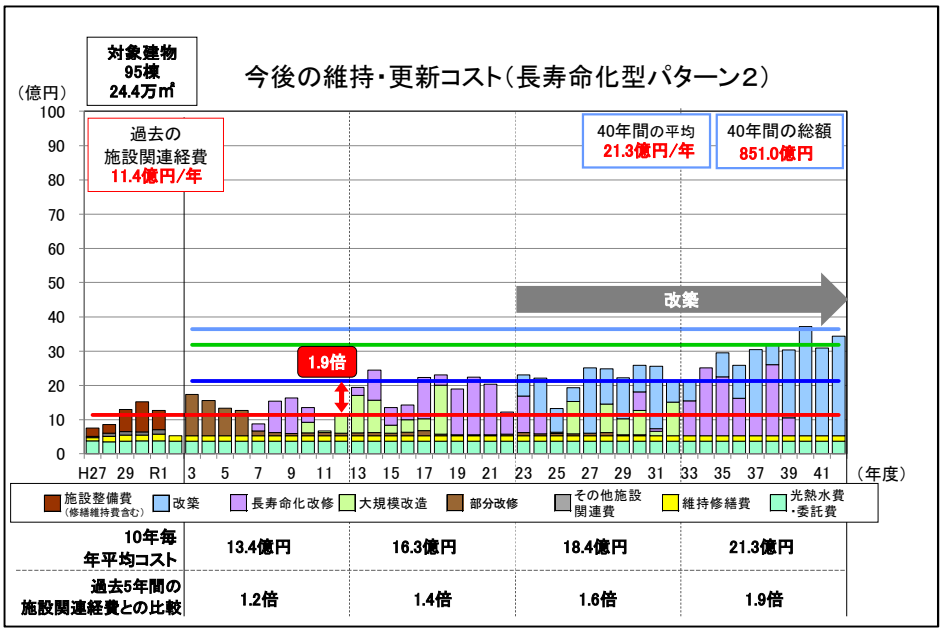


図 3-11　学校施設に係る今後の維持・更新コスト（長寿命化型パターン２）

（４）社会教育施設の維持・更新コストの試算結果

①従来型の維持更新コスト

社会教育施設の長寿命化を行わずに従来どおりの改築の周期を約 50 年として維持管理を続けた場合、今後 40 年間にかかる年間の平均費用は社会教育施設で 2.5 億円程度になると想定され、その額は過去５年間に発生した施設関連経費と比較すると、2.3 倍の費用になります。

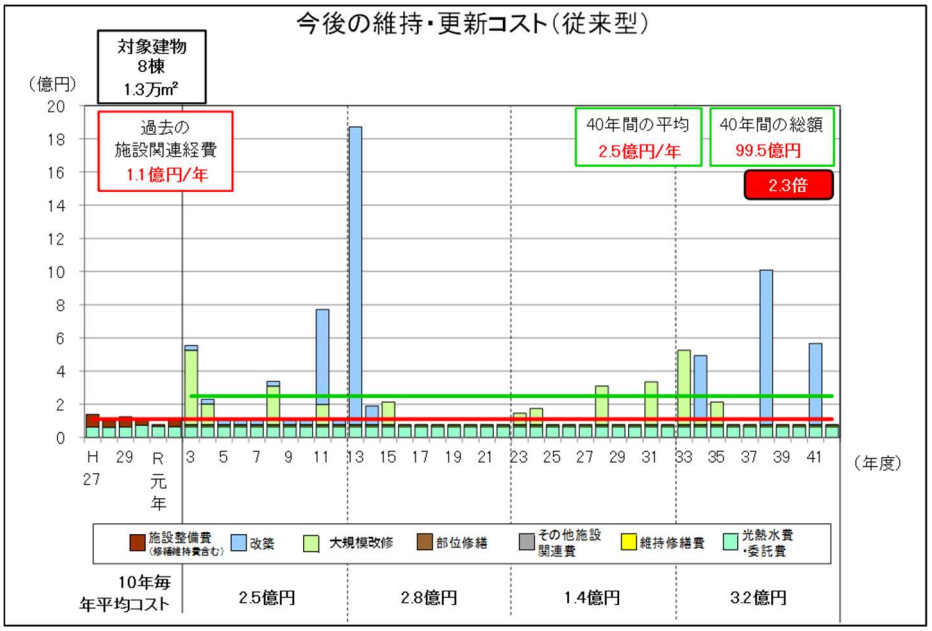


図 3-12　社会教育施設に係る今後の維持・更新コスト（従来型）

②長寿命化型の維持更新コスト（パターン１　解説書に基づく試算）

今後、計画的に大規模改修を行い、改築の周期を 60 年又は 80 年とした場合には、今後 40 年間に発生する年間の平均費用は 1.9 億円程度となり、過去５年間に発生した施設関連経費の 1.7 倍の費用になります。

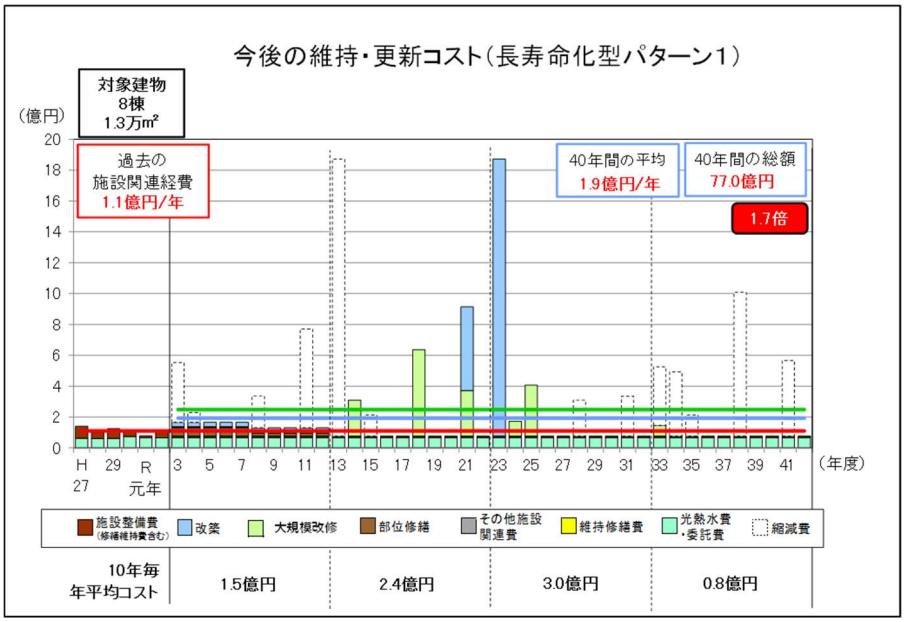


図 3-13　社会教育施設に係る今後の維持・更新コスト（長寿命化型パターン１）

③長寿命化型の維持更新コスト（パターン２　草加市独自試算）

前述した事業手法設定の考え方により、建物ごとに選定した手法による整備を行った場合、今後 40 年間に発生する維持管理費用は年間 2.3 億円程度となり、「長寿命化型パターン 1」による維持・更新コストから年間 0.4 億円の増加となります。また、40 年間の総額についても、「長寿命化型パターン 1」から 15.3 億円の増加になります。以上より、「長寿命化型パターン 1」の維持管理費用と比較するとコスト縮減効果を見込むことができませんが、従来型と比較した場合には、若干のコスト縮減効果を見込むことが可能となりました。

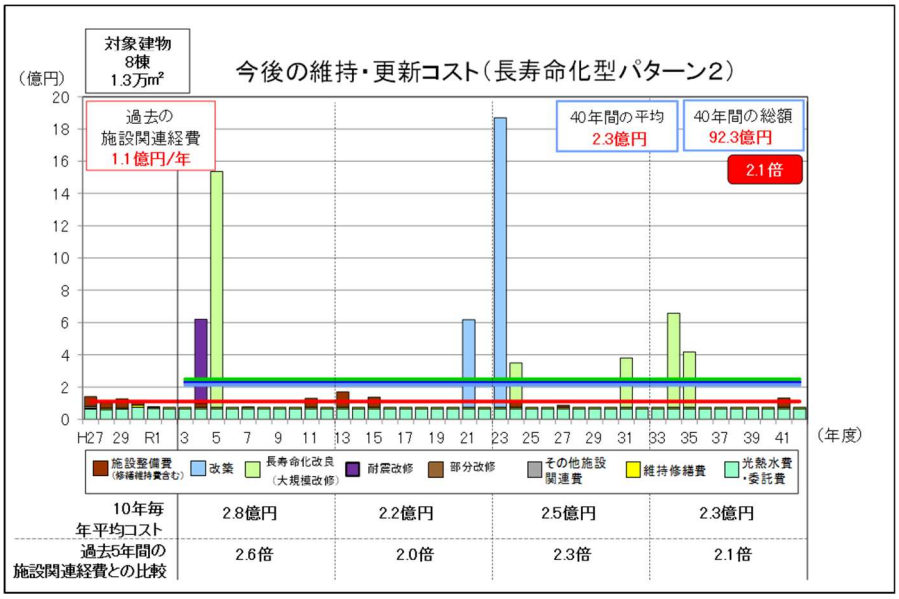


図 3-14　社会教育施設に係る今後の維持・更新コスト（長寿命化型パターン２）

3－5　学校施設等における課題

学校施設等における現状、今後予想される維持管理費用等を踏まえ、草加市の学校施設等における今後の課題を以下のとおり整理しました。

（1）学校施設の課題

①施設の状況に応じた計画的かつ予防保全型の維持管理の実施

草加市の学校施設は、築 40 年を経過したものが多数を占めています。
現地調査の結果では、大部分の学校で一定程度の劣化がみられており、これらの劣化に対する処置を計画的に進めるとともに、予防保全型の維持管理を進めていく必要があります。

②新たな学習指導要領等、教育ニーズの変化に対応できる学習環境の整備

これまでは、各校の状況をきめ細やかに把握しながら施設整備を進めてきました。
今後、時代に応じて変化する教育ニーズに対応できる環境をつくるため、より効果的・効率的な施設整備を進めていくことが重要です。

③将来的な人口減少や少子化を考慮した施設の整備

近年の児童生徒数は、減少傾向となっており、今後も同様の傾向が続くと予測されています。
また、全市的な人口は、中長期的には人口減少や少子高齢化が進む見込みとなっており、今後の学校施設の整備において、公共サービスを効率的に維持するための施設の適正配置や、学校施設を中心とした施設機能の集約・複合化の方向性について検討を行う必要があります。

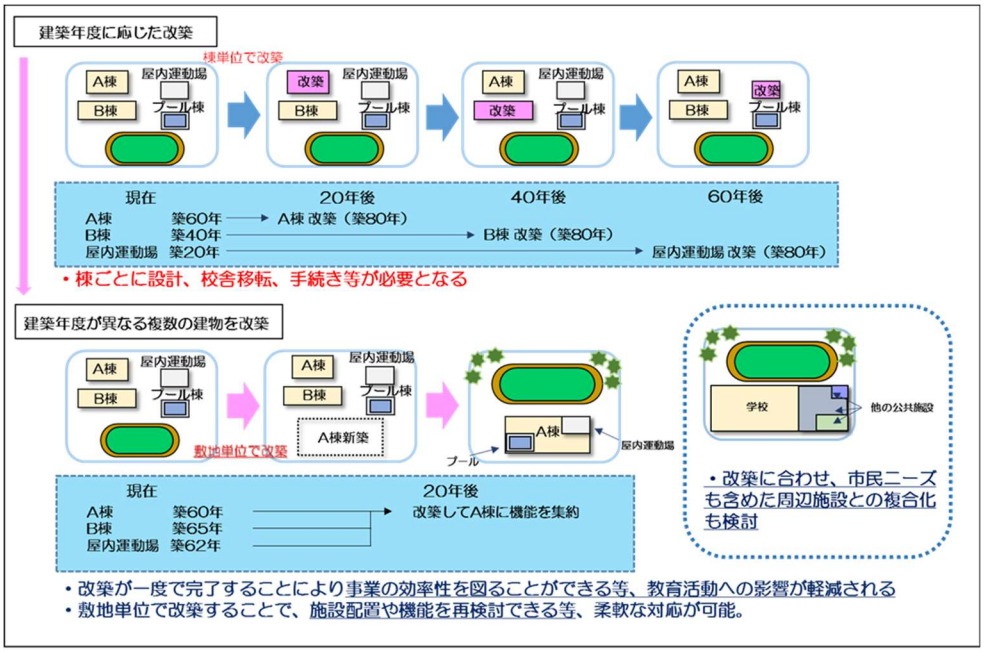


図 3-15　棟単位の改築と学校単位の改築の実施イメージ

（2）社会教育施設の課題

①施設の状況に応じた計画的かつ予防保全型の維持管理の実施

中央公民館、川柳文化センター等、耐震性能を有していない施設について、これらの耐震改修に一定程度の費用が必要となる見込みです。
現地調査の結果では、おおむね健全な状態であることが明らかとなりましたが、施設の状況を的確に把握しつつ、予防保全型の維持管理を進めることが重要です。

②施設の利用状況を考慮した維持管理方針の検討

本計画の対象施設は、近年新築したばかりの施設から、旧耐震基準による施設等、建設年代も多様となっています。
そのため、利用者の安全性・快適性を確保しつつ、可能な限り長期間維持していくことを基本としながら、施設特性に応じた維持管理を行う必要があります。

③将来的な人口減少を考慮した適正な施設等の配置検討

全市的な人口は、今後しばらくの間は横ばい傾向となる見込みですが、中長期的には人口減少や少子高齢化が進むことが見込まれています。
このような社会情勢のほか、上位計画である「草加市公共施設等総合管理計画」の考え方を踏まえ、適正な配置の在り方を検討していくため、施設の利用状況等をきめ細やかに把握していくことが重要です。

第４章　学校施設等整備の基本的な方針

４－１　学校施設等整備の基本的な方針

本計画の基本的な方針は、総合管理計画と整合を図り、以下のように定めます。

（１）学校施設整備の基本的な方針

①改築、長寿命化改良、大規模改造、計画的な修繕による維持管理等、財政負担を可能な限り平準化し、施設を長く維持するために適切な整備手法を選択します。

②日常点検、定期点検等を通じて施設の劣化状況を定期的に把握し、安全性確保や予防保全型の維持管理に努めます。

③児童生徒の学習環境向上のほか、施設利用者の使いやすさ等、利用環境を向上させるために必要な改修内容を十分に検討します。

④「公共施設等総合管理計画」等、本計画の上位計画を踏まえ、全市的な観点から検討します。

（２）社会教育施設整備の基本的な方針

①劣化状況、施設の利用状況等を踏まえ、改築、長寿命化改良（大規模改修）、計画的な修繕による維持管理等、財政負担を可能な限り平準化し、施設を長く維持するために適切な整備手法を選択します。また、可能な限り施設の利用に支障のない事業手法を検討します。

②日常点検、定期点検等を通じて施設の劣化状況を定期的に把握するとともに、予防保全型の維持管理に努めます。また、耐震改修等、安全性確保のための整備を優先的に進めます。

③改築、大規模改修等、規模の大きい改修を行う際には、施設利用者のニーズの変化に対応でき、より使いやすい利用環境を提供するために必要な改修内容を検討します。

④施設の整備に当たっては、「公共施設等総合管理計画」等、本計画の上位計画を踏まえ、全市的な観点から検討します。

4 － 2　学校施設等の規模・配置計画等の方針

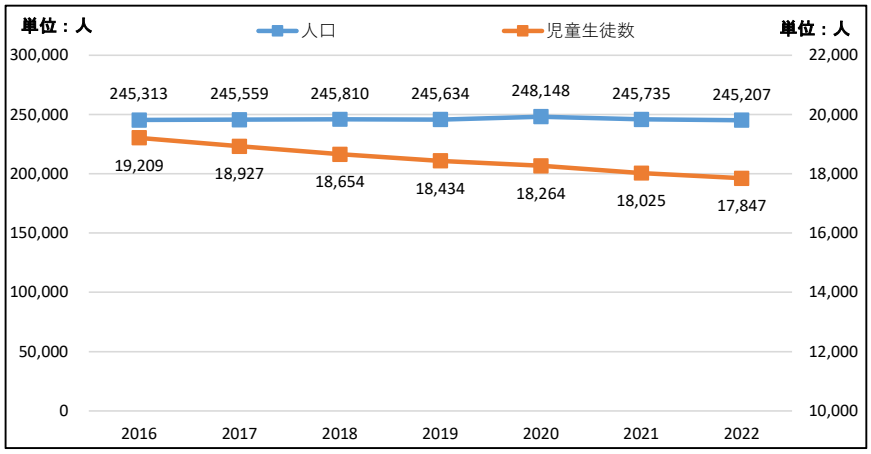
（1）学校施設の規模・配置計画等の方針

草加市の人口について、今後数年間は横ばいの予測となっておりますが、児童生徒数は緩やかに減少していくものと予測されています。一方、人口ビジョンによると、0～14 歳の年少人口は中長期的に微増傾向となることが予測されています。

短期的には、学校施設の規模や配置に大きな影響を与えるような減少ではないと考えられるため、本計画の計画期間中は現状の施設規模・配置を維持することとします。

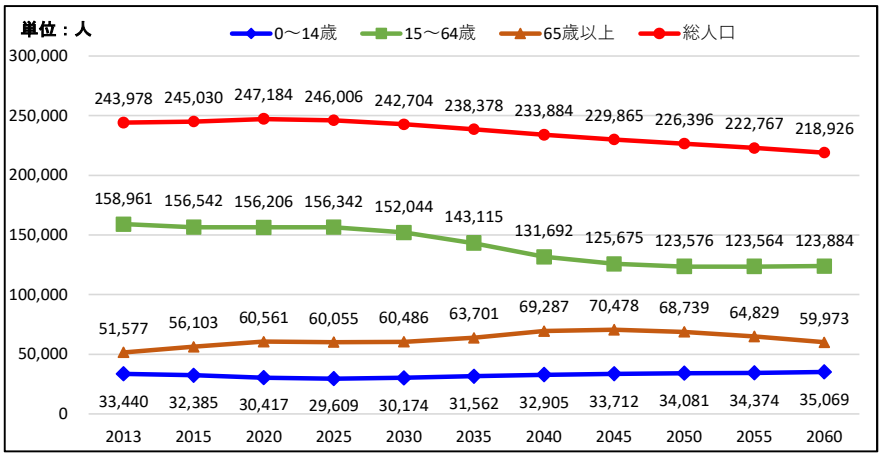
一方で、今後 20 年後以降には、複数の小中学校で改築時期を迎えることが予想されます。

このような状況を踏まえ、将来の改築時においては、総合管理計画の考え方を踏まえつつ、人口や児童生徒数の状況に応じた適正規模・配置について検討していきます。



出典：草加市学校施設整備基本方針（平成 30 年（2018 年）3 月）

図 4-1　将来人口及び児童生徒数の推移



出典：草加市人口ビジョン（平成 28 年（2016 年）3 月）

図 4-2 将来人口の推移

（2）社会教育施設の規模・配置計画等の方針

社会教育施設についても、学校施設と同様、本計画の計画期間中は現在の施設規模・配置を維持することとします。

なお、社会教育施設は本計画の計画期間後半で、改築時期を迎える施設が複数発生する見込みです。これらの施設においては、改築着手時点の社会情勢や総合管理計画の考え方を踏まえつつ、施設機能の複合化等を視野に入れた適正規模・配置について検討していきます。

4 － 3　改修等の基本的な方針

（1）学校施設における長寿命化の方針

草加市の学校施設について、今後は以下の方針に基づき、長寿命化を図るための改修、修繕等を行います。

①長寿命化を図るための改修工事の実施

改修の実施にあたっては、大規模改造、長寿命化改良等、適切な事業手法を選定します。
また、改修実施後は、施設を健全に維持するために計画的な修繕を実施します。

②部位ごとの周期に基づく計画的な修繕の実施

外壁、屋根・屋上、設備機器等、部位ごとの修繕周期に応じた計画的な修繕の実施に努めます。

③時代の要請に応じた施設として必要な機能の確保

屋内運動場へのエアコン設置、トイレ改修（乾式化）、Wi-Fi 設置等快適性向上を目的とした整備のほか、ブロック塀の安全確保に関する改修等を優先的に進めます。

（2）社会教育施設における長寿命化の方針

草加市の社会教育施設について、今後は以下の方針に基づき、長寿命化を図るための改修、修繕等を行います。

①長寿命化を図るための改修工事の実施

全ての施設について、施設を良好な状態で維持管理していくため、外壁、屋根・屋上等の建物外部を中心とした改修を実施します。
また、新耐震基準を満たしていない一部の施設については、優先的に大規模改修及び耐震改修を行います。

②部位ごとの周期に基づく計画的な修繕の実施

外壁、屋根・屋上、設備機器のほか、トイレ、給湯室等劣化の早い水回りを中心として、施設の健全性を維持するために重要となる部位については、部位ごとの修繕周期に応じた計画的な修繕の実施に努めます。

③時代の要請に応じた施設として必要な機能の確保

指定避難所等に指定されている施設においては、防災機能を向上させるための改修を進めます。

（２）目標使用年数、改修周期の設定

①学校施設の目標使用年数

本計画では、鉄筋コンクリート造の校舎、屋内運動場の目標耐用年数（目標使用年数）を「80 年」と設定します。また過去の改修工事の実績や長寿命化改良工事を施した場合は更に 10 年程度使用することを基本とします。

表 4-1　学校施設の目標使用年数、改修周期

	目標使用年数	大規模改造の周期	長寿命化改良の周期
学校施設	【RC 造（竣工後 45 年以上）、S 造】 80　年 【RC 造（竣工後 30 年以上 45 年未満）】 90　年 【RC 造（竣工後 30 年未満）】 100　年	20　年	40　年

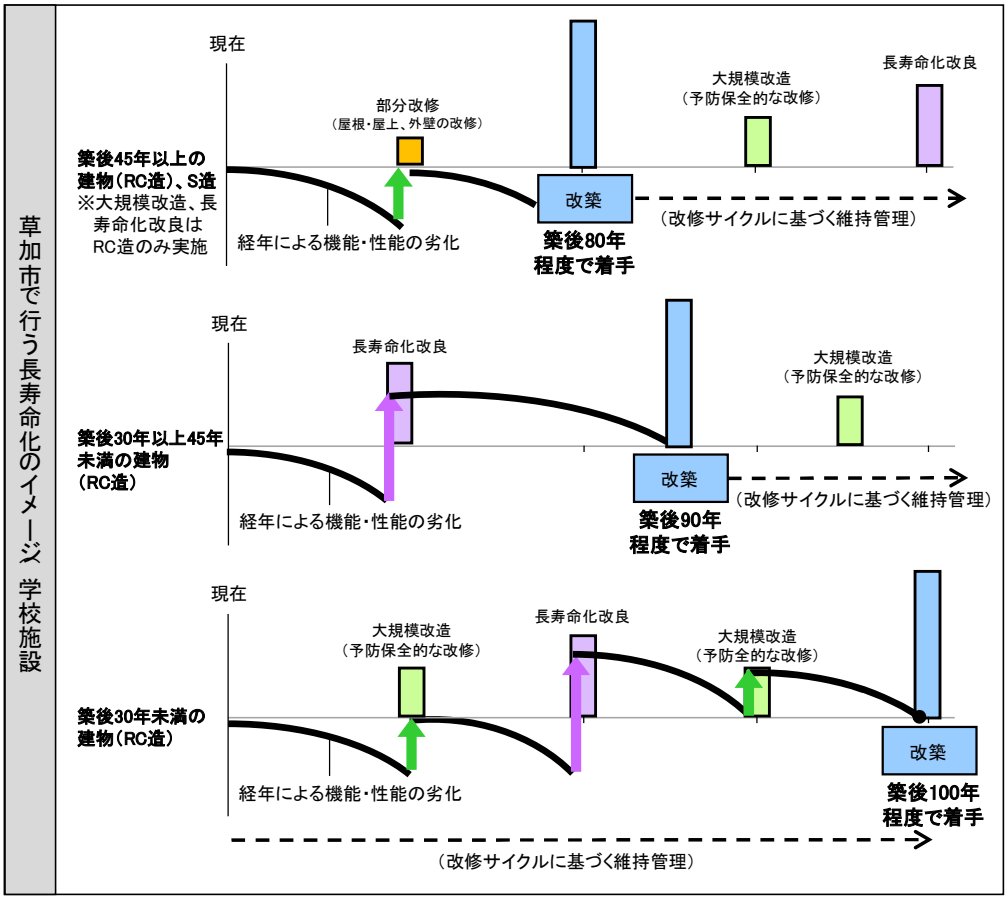


図 4-3　草加市が行う長寿命化型の維持管理の費用のイメージ（学校施設）

②社会教育施設の目標使用年数

社会教育施設については、総合管理計画の考え方等に基づき、今後の目標とする使用年数や改修周期について、おおむねの目安として以下のように設定します。

表 4-2　社会教育施設の目標使用年数、改修周期

	目標使用年数	部分改修の周期	大規模改修（長寿命化改良）の周期
社会教育施設	**【新耐震基準の施設】** 原則 80　年	20 年	40 年
	【旧耐震基準の施設】 60　年 ※歴史民俗資料館は国登録有形文化財であるため、永続的に維持管理を行います。	20 年　※	40 年　※

※改築後に実施する基本的な改修周期の目安とします。

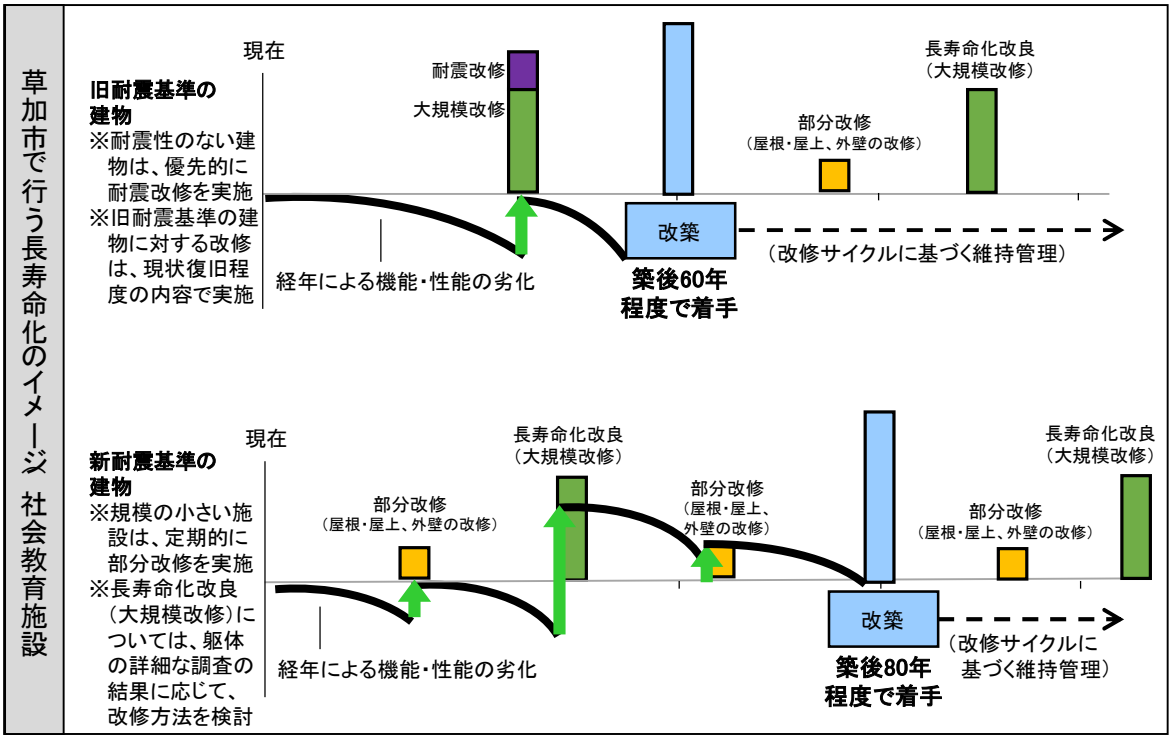


図 4-4　草加市が行う長寿命化型の維持管理の費用のイメージ（社会教育施設）

第５章　長寿命化の実施計画

５－１　改修等の実施計画について

（１）今後 10 年間の実施計画について

令和３年度（2021 年度）から令和 12 年度（2030 年度）までの 10 年間の実施計画を、整理しました。なお、実際の工事は、各年度の財政状況等さまざまな要因を考慮して決定します。

①学校施設

今後 10 年間の計画は、過去５年間の施設関連経費を考慮しながら、施策への対応として、屋内運動場エアコン設置工事・トイレ改修工事等を優先して実施し、順次長寿命化改良工事を実施します。

また、目標使用年数を目途に建て替え予定の施設については、構造躯体の健全性を維持するための屋根・外壁の部分改修を実施していきます。

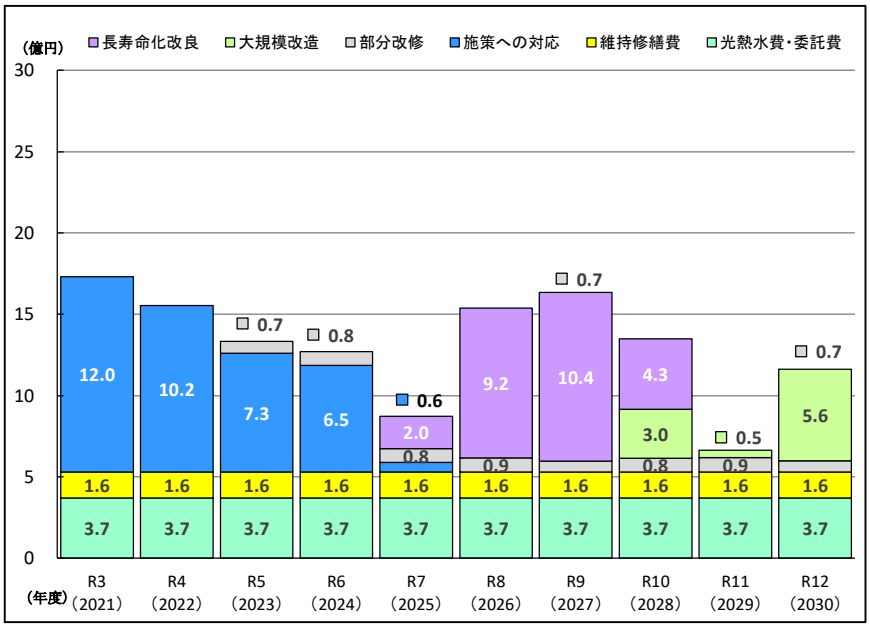


図 5-1　今後 10 年間の実施計画に係る概算事業費（学校施設）

表 5-1　今後 10 年間の実施計画（学校施設）

整備項目	R3（2021）	R4（2022）	R5（2023）	R6（2024）	R7（2025）
長寿命化改良	－	－	－	－	栄中D棟
大規模改造	－	－	－	－	－
部分改修	－	－	草加中A棟、 川柳中A棟	栄中B棟、 谷塚中屋体、 川柳中屋体	新里小A棟、 新田小屋体、 栄中屋体
施策への対応	トイレ改修、屋内運動場エアコン設置、ブロック塀改修、花栗中A・B棟（部分改修）				

整備項目	R8（2026）	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）	R12（2030）
長寿命化改良	稲荷小A棟	清門小A棟	瀬崎小C棟	－	－
大規模改造	－	－	川柳小（A棟＋ 特別教室棟）	－	西町小A棟
部分改修	草加小B棟、 西町小屋体、 新栄小屋体	栄中A棟、 瀬崎小屋体、 八幡小屋体	草加小A棟、 新里小屋体、 花栗南小屋体	新田小A棟、 新栄中屋体、 瀬崎中屋体	瀬崎小A棟、 川柳小屋体、 稲荷小屋体

②社会教育施設

社会教育施設における今後 10 年間の実施計画について、令和５年度（2023 年度）までは、施設利用者の安全性確保のための耐震改修及び大規模改修を優先的に進めます。

その後は、改修サイクルに基づいた部分改修を進めていく計画とします。

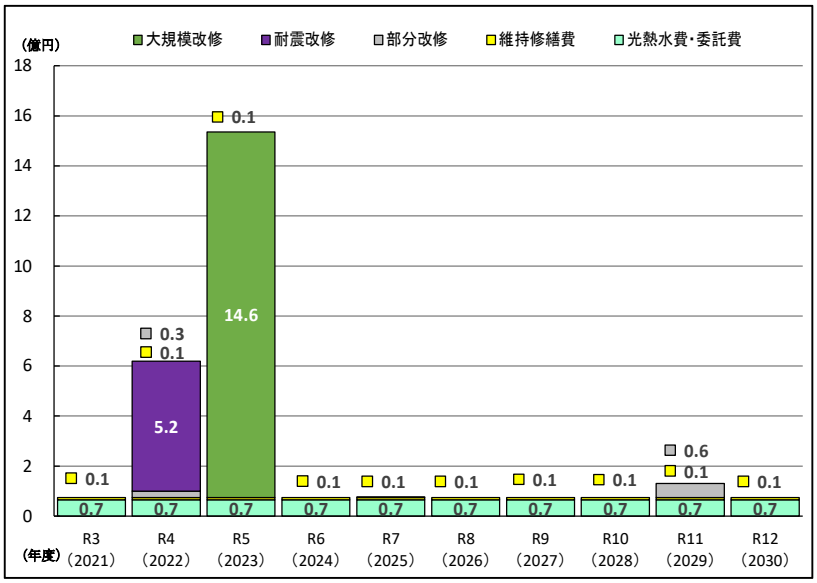


図 5-2　今後 10 年間の実施計画に係る概算事業費（社会教育施設）

表 5-2　今後 10 年間の実施計画（社会教育施設）

整備項目	R3（2021）	R4（2022）	R5（2023）	R6（2024）	R7（2025）
長寿命化改良 大規模改修	-	-	中央公民館、 川柳文化センター	-	-
耐震改修	-	中央公民館、 川柳文化センター	-	-	-
部分改修	-	歴史民俗資料館	-	-	吉町集会所

整備項目	R8（2026）	R9（2027）	R10（2028）	R11（2029）	R12（2030）
長寿命化改良 大規模改修	-	-	-	-	-
耐震改修	-	-	-	-	-
部分改修	-	-	-	新田西文化センター	-

5 － 2　長寿命化の実施による効果と維持管理費用の見通しについて

（1）長寿命化の効果

学校施設等の長寿命化を図ることにより、以下のような効果が期待できます。

①施設を長く有効に使うことにより、資産を有効に活用し、市の教育施策、地域づくり等の円滑な推進を図ることができます。
②長寿命化改良事業の実施により、改築に比べてイニシャルコストの削減、耐久性の高い外装材等へ更新されることによる修繕周期の延長、維持管理費の削減等によるライフサイクルコストの縮減効果が期待できます。
③予防保全の考え方により、計画的に修繕を実施し、施設を目標使用年数まで健全な状態に保つことにより、突発的・緊急的な修繕の減少が期待されるとともに、予算措置も計画的に行うことができます。
④上記により、中長期的な財政負担の軽減が可能になります。

（2）維持管理費用の見通し

長寿命化型（パターン２）の整備手法に転換することにより、従来型の維持・更新費用と比較すると、学校施設では今後 40 年間で約 437.5 億円、年平均約 10.9 億円、社会教育施設では今後 40 年間で約 7.2 億円、年平均約 0.2 億円のコスト削減効果が見込まれます。

第３章で試算したとおり、草加市で行ってきたこれまでの整備事業等を加味した長寿命化型（パターン２）の整備手法に転換することにより、従来型の維持・更新費用と比較すると、学校施設では今後 40 年間で約 437.5 億円、年平均約 10.9 億円、社会教育施設では今後 40 年間で約 7.2 億円、年平均約 0.2 億円のコスト削減効果が見込まれます。

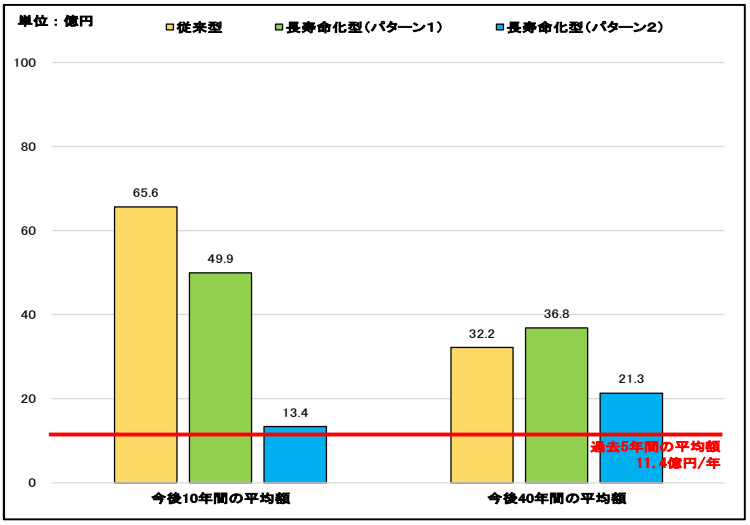


図 5-3　想定される維持更新費用の比較（学校施設）

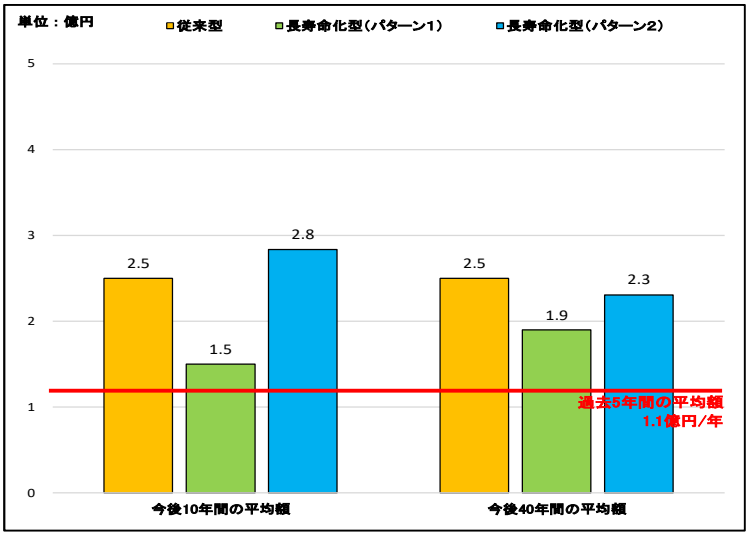


図 5-4　想定される維持更新費用の比較（社会教育施設）

（3）長寿命化を図る際の課題

①増加が見込まれる将来の改築需要への対応

計画期間が満了する 20 年後からは、改築時期を迎える施設が増加するため、対応策の検討が必要です。

②適切な行政サービスを維持できる事業手法の検討

改築時期を迎えた施設は、学校施設を含む施設の複合化、規模の縮小等について検討し、適正な施設配置を検討していく必要があります。

第６章　計画の推進・運用方針

６－１　情報基盤の整備と活用

学校施設等の劣化状況、修繕、改修等の履歴のほか、点検の実施状況等を一元的に管理できる仕組みの構築について検討し、学校施設等の適切な維持管理に必要な情報の把握に努めます。

６－２　推進体制等の整備

関係部局、学校施設等の施設管理者と協力しながら、日常点検による学校施設等の状態、事業の工程等の情報共有等連携を図り、事業推進体制を整備します。

６－３　フォローアップ

本計画の推進に当たっては、ＰＤＣＡサイクルを実施し、計画内容について、おおむね 10 年ごとに見直すとともに、社会情勢の変化に応じて適宜見直しを行うことにより、着実な計画の推進を図ります。